

# 総選挙で与党過半数割れ

～金融市場は様子見～

## ◆2009年以来の与党大敗

10月27日に投開票が行われた総選挙で、与党(自民党、公明党)は過半数割れとなり、2009年以来の大敗となりました。自民党は公示前の247議席から191議席に、公明党は32議席から24議席になりました。両党合わせて215議席で、過半数(233議席)を大幅に割り込みました。自民党が政治資金不記載問題を受けて非公認となった議員を追加公認しても自公過半数には届きません。一方の野党は大幅に議席を伸ばし、立憲民主党は公示前の98議席から148議席、国民民主党は7議席から28議席となりました。日本維新の会は43議席から38議席、共産党は10議席から8議席に減少しました。

今後、特別国会が開かれ、衆参両院で内閣総理大臣を指名する選挙が行われます。投票総数の過半数を得た国会議員が首相に選ばれますが、過半数を獲得した議員がない場合は上位2名による決選投票になります。与党自民党に比較的政策が近いと言われている、日本維新の会や国民民主党の動きが焦点となります。

## ◆今後の政権運営

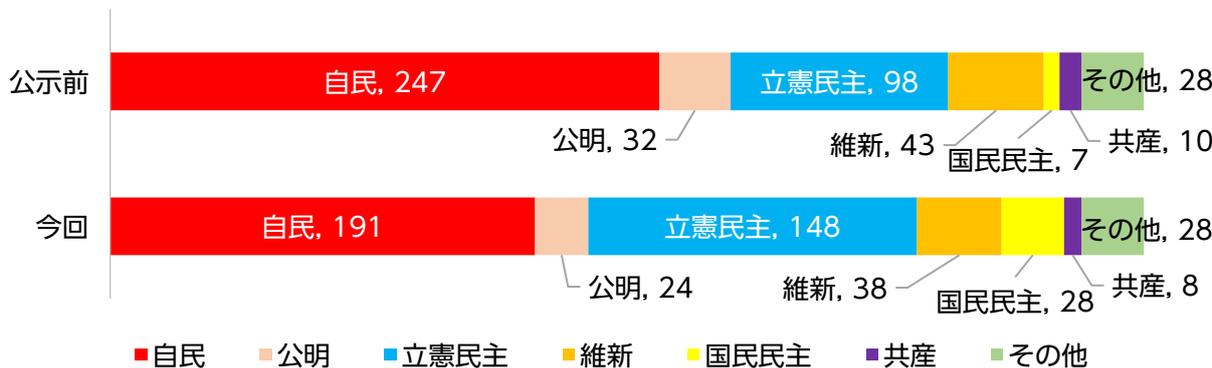
今後の政権運営では、野党連合については各党が否定していることから、直ちに政権交代とはならないものとみられます。また、維新の会、国民民主党の連立政権入りについても、現時点では両党とも否定していることから、直ちに連立に入るとの可能性は低いと思われれます。政策ごとに維新の会、国民民主党が部分連合を組むことになりそうです。

国会の首班指名では、1回目では決まらず、上位2名の決選投票で維新の会や国民民主党が協力するかたちで石破氏が首相に指名される可能性がありそうです。その場合、政権運営としては、両党に配慮しながら政策運営を行うこととなります。自民党と国民民主党はそもそも政策が近いところも多く、関係性はより重視されていくことになりそうです。今回の総選挙の公約で国民民主党は「令和の所得倍増計画」を実現するとして、賃上げを促進し、消費税を減税するとしています。株式市場にとっては、サポート要因になるともみられます。

## ◆市場の反応

28日午前の株式市場は大幅上昇となり、日経平均株価は一時700円以上上昇しました。総選挙の結果を受けて、朝方は政治の不透明感を嫌気した売りが先行したものの、与党の過半数割れは前週末までの報道である程度織り込まれていたこともあり、売り一巡後に買い戻しの動きが広がりました。為替市場では円安/米ドル高が進み、153円台後半と7月末以来およそ3カ月ぶりの安値をつけました。当面の金融市場は、政権の枠組みが不安定なことなどから変動の激しい動きも想定されますが、従来の枠組みが大きく変わることがなければ、落ち着きを取り戻すものと想定されます。

【衆議院議員選挙の結果】



(出所) 各種報道資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

## 【投資に関する留意事項】

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(\*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(\*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。